

SOMPOリスクアマネジメント
上級コンサルタント
盛本 裕章氏

土壌汚染問題に対する社会の関心が高まっている。土壌汚染の原因をつくった企業だけでなく、土地取引を行う上でも、土壌汚染問題は企業にとって避けて通ることができない問題と言える。

2017年4月に土壌汚染対策法が改正され、同法施行後、初めて規制物質が追加された。規制が厳しくなれば、企業の環境経営にとって土壌汚染問題はさらに重要なテーマとなるだろう。

16年に公表された土壌汚染調査に関する調査結果によれば、法や関連する条例等に抵触したことがきっかけで実施された調査は全体の16%にすぎない。残りの約80%は任意に実施された調査(自主的調査)である。このことから、土壌汚染問

土壌汚染問題、重要性高く

調査の進捗に応じた対策費用や時間の変動リスク

調査の進捗	汚染状態	対策費用や時間の変動リスク
調査着手 (机上評価)	事例等による想定のため全体に漠然とした状態	大
調査途中 (一部敷地で の調査等)	一部結果からの類推のため不明瞭な部分が残る状態	中
調査完了	汚染物質、範囲、深さなどが確定した状態	小

題が企業活動において、不可避な問題であることが分かる。土壌汚染問題に遭遇した企業にとって一番の課題は、問題を速やかに解決し、事業計画を計画通りに進めることではないだろうか。土壌汚染問題は時間と費用を要し、企業の事業活動に与える影

響も大きくなる傾向にある。当初の想定以上の費用や時間を要することとなれば、企業にとっては事業計画の変更を余儀なくされることになる。土壌汚染対策に必要な費用は、調査の進捗に応じて精緻に見積もることができる。つまり調査が進むほど、費用や時間が変動するリスクを低減させることが可能である。しかし企業は、土壌汚染

対策の費用や時間の変動リスクが大きい段階で意思決定をせざるを得ない場合がある。

このようなケースでは、土壌汚染対策に要する費用を精緻に見積もることが困難である。また、見積もった費用が高額化するリスクが残るため、事前に費用の固定化を目的とした損害保険が活用される事例もある。

企業の環境経営における土壌汚染問題に対する合理的な解決手法として、技術的な手法だけではなく、損害保険というリスクファイナンスング手法の活用も有効である。



もりもと ひろあき

土壌汚染調査技術管理者、建設コンサルタント、会社勤務を経て現職。損害保険を取り入れたコンサルティングで企業の土壌汚染問題の解決を支援。